



平成20年 6月12日

各 位

会 社 名 昭和ゴム株式会社
代表者名 取締役社長 重田 衛
(コード番号 5103 東証第二部)
問合せ先 取締役総務部長 佐藤 一石
(TEL . 04 - 7131 - 0181)

第三者割当による第2回新株発行に関するお知らせ

当社は、平成20年6月12日開催の取締役会において、第三者割当の方法による第2回新株発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

<第2回第三者割当による新株発行の発行理由>

当社は平成19年に割当先を株式会社プロファイルキャリアとして第3回新株予約権の発行を行い、新株発行による調達資金497,000,000円の全額を、光ファイバー関連の新事業に投入してまいりましたが、平成20年5月9日付の「業績修正のお知らせ」で発表しましたとおり、業務提携先のオプティスパン株式会社の光ファイバー関連事業が内部の資金流出で停滞しており、事業継続が難しい状況にありますので、当社は光ファイバー関連事業からの撤退及びオプティスパン株式会社と関係者に対する法的措置を前提にして、資金使途の目的を喪失した本新株予約権の残存する全個数(全株数)を取得し消却する予定であります。

当社は会社設立以来、長年にわたり明治製菓株式会社を筆頭株主とし、日本甜菜製糖株式会社、明治乳業株式会社等の明治グループの一員として社会的に信頼性の高い安定株主の下で経営を推進してまいりました。しかし、平成12年に明治グループを離れその後安定株主不在の時代が続きました。平成18年、当社は業績悪化の影響で取引金融機関からの融資が打ち切れ資金繰りが逼迫しましたので、企業生命を存続させるために純投資を目的とする投資事業組合を割当先とするエクイティファイナンスを断行し、創業以来の最大の危機を乗り切り、窮地を脱することができました。しかし多額な資金調達の反動で、当社の手元資金を標的として、濫用的な買収目的の疑いのある株主が目まぐるしく登場したため、当社は企業価値の毀損を防衛することに苦慮してまいりました。このような株主体制の変遷を経て、現在、当社の主要な株主である株式会社メアリーにつきましては取締役選任議案について同意にいたっておらず、またVTホールディングス株式会社につきましては当社子会社の輸入車における未収債権回収の問題が発生しており株主総会の議案に対しご協力をいただけるかどうか不透明な状況にありますので依然として株主の安定化への道が遠く、さらにグローバルな視野で当事業の革新を図り、合わせて濫用的な買収提案者からの買収を未然に防衛するために、長期的で安定した有力な株主の支援を得る必要がありますので、本新株発行を行う決議をいたしました。

また、本新株発行の資金使途の目的は、平成20年5月23日付の「中期経営計画の修正及び新中期経営改善計画の策定に関するお知らせ」で発表しましたとおり、当社は現在、基幹とするゴム製品事業の設備投資資金、運転資金等として一定の手元流動資金を確保しておりますが、さらに、当社は中期的な成長と発展を遂げるために、ゴム製品事業に特化した海外投資及び上場企業・未上場企業への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等、総合的な投資事業に進出することを決議いたしましたので、新たな資金の必要性が生じたことでもあります。

このような状況の中で、このたびアジアパートナーシップファンドグループ（以下「APF」）及びAPFの傘下にある投資事業企業 明日香野ホールディングス株式会社（本新株発行の割当先、代表取締役はAPFのCEO此下益司氏が兼務）のご支援をいただく機会を得ました。APFは、タイを本拠地として、日本、シンガポール、アメリカ、マレーシア等に海外拠点を置き、アジアの株式、不動産、企業等に投資し、運用資産は1,000億円に上る有力な日系投資会社であり、最近ではタイの上場証券会社と上場ファイナンス会社の買収等の実績が顕著で、日本でも大手和菓子メーカーや上場エンターテインメント企業を傘下に加えて着実な成果を収めております。また、APFのCEOである此下益司氏は大阪大学法学部を卒業後、若くしてファンドを立ち上げて今日の基盤を築かれた優れた投資事業の経営者であります。このように多くの投資事業実績のあるAPFから当社の長期的安定株主としての支援及び投資事業への全面的な協力をしたいという申し出があり、今後、当社はAPFより取締役等の役員の派遣を受け、当社とアジアパートナーシップファンドグループの間では、新株発行後においても取得株式を譲渡せずに、最低5年間は保有し続けるという合意を得ております。発行時における調達資金は1,145百万円ですが、この資金は新事業として計画している投資事業等に投入いたします。

なお、当社は、APFの投資事業の調査を行い、APFのCEOである此下益司氏の当社の企業価値を高める経営理念と方策を確認いたしました。具体的にはAPFには当社のゴム製品事業及び新規事業に協力すること、当社の従業員の雇用の維持に努めること、当社のゴム製品事業の成長発展及び当社柏工場での操業を継続し、協働して当社の事業発展に努めること等を当社とAPFの基本合意契約の中で締結し当社の企業価値の向上を図ることを確認しております。

当社としましては、長期的な安定株主の下に調達した資金を活用して事業の革新による企業価値の向上を遂行して、可能な限り早期に、株主の皆様への還元を実現していく所存であります。

当社は、会社法第124条第4項に基づき、平成20年6月29日開催予定の第107回定時株主総会開催予定時に割当先である明日香野ホールディングス株式会社に対し議決権を付与することを予定しております。

2. 調達する資金の額および使途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

1,145,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取概算額は1,145百万円です。払込があった場合の資金は、当社はゴム製品事業に特化した海外投資、上場株式・未上場株式への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等の投資事業等の資金に充当する予定であります。

(3) 前回調達資金の使途の変更

光ファイバー関連事業への投資は中止いたします。

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社グループは事業拡大のための投資と財務基盤の強化が必要であると考え様々な資金調達について検討しておりました。業績低迷の影響により平成18年3月期以降営業キャッシュフローがマイナスとなっている現状です。今回の資金調達は、今後の当社グループの業績拡大と財務体質の改善を図り、企業価値の最大化を目指すためのものであり、資金用途には合理性があるものと判断しております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近2年間の業績(連結)

決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高(百万円)	3,649	3,900
営業利益(百万円)	63	136
経常利益(百万円)	244	66
当期純利益(百万円)	281	2,412
1株当たり当期純利益(円)	14.65	93.60
1株当たり配当金(円)		
1株当たり純資産(円)	356.90	231.78

最近3年間の業績(単体)

決 算 期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高(百万円)	3,060	3,300	3,574
営業利益(百万円)	5	60	124
経常利益(百万円)	50	213	123
当期純利益(百万円)	1,907	299	2,458
1株当たり当期純利益(円)	22.82	15.56	95.35
1株当たり配当金(円)			
1株当たり純資産(円)	37.44	353.96	227.80

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数 に対する比率
発行済株式数	26,938,426株	100.0%
第2回新株予約権第の行使価額 における潜在株式の総数	4,575,887株	17.0%
第3回新株予約権の行使価額 における潜在株式の総数	21,500,000株	79.8%

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式

発行期日	平成20年6月27日
調達資金の額	1,245,000,000円(発行価額1株につき金83円)
募集時点における発行済株式数	26,938,426株
募集時における潜在株式数	26,060,955株

(4) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況(発行時)

発行形態	第三者割当による 新株発行	第1回 新株予約権発行	第2回 新株予約権発行 (株主無償割当)	第3回 新株予約権発行
割当先	S.F.J第1号 投資事業組合	同左	株主	大和イハーストンプートナ ス(株)(旧株)プロファイルキャ リア)
発行株式数	18,340,000株	100,000,000株	8,000,000株	25,000,000株
発行価額の総額	1,155,420,000円	10,000,000円	無償	25,000,000円
行使により発行する 株式の発行総額		7,600,000,000円	472,000,000円	3,550,000,000円
発行日	平成18年3月2日	同左	平成18年10月31日	平成18年10月31日
増資額	586,880,000円	2,244,600,000円	236,000,000円	1,800,000,000円
増資後資本金	4,739,880,000円	6,984,480,000円	7,220,480,000円	

エクイティ・ファイナンスの状況(平成20年3月31日現在)

発行形態	第三者割当による新 株発行	第1回 新株予約権発行	第2回 新株予約権発行 (株主無償割当)	第3回 新株予約権発行
割当先	S.F.J第1号 投資事業組合	S.F.J第1号 投資事業組合	株主	大和イハーストンプートナ ス(株)(旧株)プロファイルキャ リア)
発行株式数	18,340,000株	100,000,000株	3,423,494株	3,500,000株
発行価額の総額	1,155,420,000円	5,035,400,000円	201,986,146円	497,000,000円
未行使株式数			4,575,887株	21,500,000株
増資額	586,880,000円	2,581,050,000円	69,292,727円	252,000,000円
増資後資本金	4,739,880,000円	7,320,930,000円	3,305,923,073円	

(5) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
始 値	49円	68円	170円
高 値	125円	72(233)円	197円
安 値	42円	15(86)円	48円
終 値	69円	167円	105円

(注) 平成18年12月1日付けで、普通株式10株を1株にする株式併合が行われており、平成19年3月期の(外書)は、株式併合後の値となっております。

最近6か月間の状況

	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月
始 値	89円	70円	67円	67円	106円	92円
高 値	89円	78円	77円	139円	115円	112円
安 値	67円	48円	55円	66円	89円	89円
終 値	70円	67円	69円	105円	92円	98円

4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成19年3月31日現在）		募集後（潜在株式未反映）	
VTホールディングス株式会社	9.08%	明日香野ホールディングス株式会社	35.79%
株式会社メアリー	8.34%	VTホールディングス株式会社	5.83%
中島 伸之	1.49%	株式会社メアリー	5.35%
株式会社スチール・バン	1.20%	中島 伸之	0.95%
菊地 威史	0.74%	株式会社スチール・バン	0.77%
大阪証券金融株式会社（業務口）	0.62%	菊地 威史	0.47%
杉山 カー	0.52%	大阪証券金融株式会社（業務口）	0.39%
太陽開発株式会社	0.50%	杉山 カー	0.33%
山田 秀一	0.47%	太陽開発株式会社	0.32%
コンピュータロン株式会社	0.43%	山田 秀一	0.30%

（注）持株比率は、平成19年3月31日現在の株主名簿上の株式数に、今回の第三者割当増資で増加予定の株式数を加算して作成しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の資金調達により、ゴム製品事業に特化した海外投資、上場株式・未上場株式への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等を行う予定ですが平成21年3月期通期予想、および平成20年9月期の業績予想につきましては、事業展開を明確にし、収益性の向上を目指すための事業計画を策定しており、今後確定した時点で発表いたします。

6. 発行条件等の合理性

（1）発行価額の算定根拠

発行価額の算定根拠は、当該増資に係る取締役会の開催日の前営業日（平成20年6月11日）に東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の終値92円に0.902を乗じた価格83円（ディスカウント率9.8%）としました。なお、ディスカウント率につきましては割当先との協議により決定いたしました。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資の発行により調達する資金は1,145百万円、発行株式数は15,000,000株、発行済株式総数の35.79%となることから、当社の規模からすると大規模な資金調達であると認識しております。当第三者割当増資により株式の希薄化は生じますが、当社の事業戦略であるゴム製品事業に特化した海外投資、上場株式・未上場株式への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等により損益及び財務基盤の改善を可能とするものです。当社企業価値の最大化に向けての資金調達であり、資金用途には合理性があるものと判断いたします。

将来的に既存株主様の持分価値の向上につながるものと考えており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、企業価値の最大化だけでなく配当等も含め積極的に株主への利益還元を行うことを目標としております。

7. 割当先を選定した理由

(1) 割当先の概要

商号	明日香野ホールディングス株式会社	
事業内容	事業会社の株式を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	
設立年月日	平成19年4月16日	
本店所在地	大阪市生野区巽北四丁目14番8号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 此下 益司	
資本金	250,000,000円	
発行済株式数	5,000株	
純資産	499,100,000円	
総資産	499,100,000円	
決算期	12月末	
役職員数	2人	
主要取引先	-	
大株主および持分比率	矢野 信 (51%) A.P.F.Holdings Co.,Ltd. (49%)	
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、りそな銀行	
上場会社と割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
最近3年間の業績	該当事項はありません。	

(2) 割当先を選定した理由

当社は、明日香野ホールディングス株式会社から当社株式の取得について提案を受けました。明日香野ホールディングス株式会社は、タイ王国を所在地としタイ王国証券取引所に上場する証券会社・リース会社を傘下とする有力な投資企業グループであるA.P.F.グループ系列の日本国内の投資会社であります。当社グループの現況、経営状況を充分理解した上でお互いに信頼できるビジネスパートナーであると認識しました。

当社と資本関係を持つことにより、ゴム製品事業に特化した海外投資、上場株式・未上場株式への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等の投資事業等の資金に充当することが可能となり、当社グループの企業価値を向上させるものと判断いたしました。

以上の理由から、当社は、新株式を明日香野ホールディングス株式会社に割り当てることを決定いたしました。

(注)本割当は、日本証券業協会会員である証券会社の斡旋を受けて行われたものではありません。

(3) 割当先の保有方針

割当先からは、割当株式の保有方針について、原則として最低5年間保有するとの報告を受けております。なお、当社は、割当先との間において、新株発行日から5年間において何らかの理由により、割当株式の全部又は一部を譲渡することとなった場合には、その内容を当社に書面にて通知する旨の確約を受ける予定であります。

(別添) 発行要領

- | | |
|------------------|---------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 15,000,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき83円 |
| (3) 発行価額の総額 | 1,245,000,000円 |
| (4) 資本組入額の総額 | 630,000,000円 |
| (5) 募集又は割当方法 | 明日香野ホールディングス株式会社に全株割当 |
| (6) 申込期間 | 平成20年6月27日(金) |
| (7) 払込期日 | 平成20年6月27日(金) |
| (8) 新株券交付日 | 平成20年6月27日(金) |
| (9) 前記各号については、 | 金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |